

# 日立キャピタル株主通信



第49期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

日立キャピタル

## 株主の皆様へ



執行役社長  
高野 和夫

# 持続的かつ安定的な成長を図り、 より豊かな社会づくりに貢献します。

### 社会とお客様から安心感と信頼を得られる ファイナンス会社として

今年6月に執行役社長を拝命いたしました高野和夫です。第49期中間期の事業のご報告に先立ち、株主の皆様の日頃のご支援とご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

当社では本年度、経営理念および経営方針を新たに策定しました。「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことが当社の使命であると考え、経営理念として「持続的成長」、「人間尊重」、「企業倫理の実践」の3つを掲げています。

### 「モノにこだわる」そして 「お客様と地域に密着する」経営を目指します

経営理念に基づく経営方針として、「社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にする会社」、「“モノ”にこだわる金融サービスを提供する会社」、「“お客様と

地域に密着したサービス”を提供できる会社」を目指してまいります。

持続的かつ安定的な成長を実現するためには、強みを発揮できる分野で独自の金融サービスを提供する「会社としての個性」を確立することが重要です。そのために、社員一人ひとりが常に3割の新しいことに挑戦し、自律した個性豊かな個人であるよう努めます。

また、メーカー系ファイナンス会社である特性を活かし専門知識を積上げ、「モノにこだわる」商品・サービスを開発、ご提供してまいります。

さらに全国を網羅した営業拠点を中心に、地域の特性を踏まえた迅速かつ誠意あるサービスに努め、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応いたします。

### 事業構造転換の成果をもとに、 新たな成長を目指します

当中間期の連結業績は、営業収益は前年同期比1.3%

増の555億91百万円、経常利益は前年同期比11.6%増の125億46百万円となりました。また、「伸ばす5事業」の取扱高は前年同期比11.5%増の2,256億円と着実に伸びています。

事業構造転換をほぼ達成し、新たな成長を目指した次の一步を踏み出す段階に入ったと認識したことから、今後リテール事業では、「伸ばす5事業」を中心に新たな視点から「リテール中核8事業」を策定し強化していきます。まず、企業向けには、「既存事業」として収益を下支えしている、情報関連機器や産業機械のお取引先を通じてお客様にサービスを提供する事業を「産業・情通事業」としてより強化します。さらに、この事業を通じて取引いただいたお客様を中心に展開する「中堅中小企業向事業」を新たに設け、より付加価値の高い事業として育成・発展させてまいります。個人のお客様向けには、「住生活サービス」をキーワードに「職域事業（お取引先企業の社員の皆様を対象とした事業）」「住宅関連サービス事業」を中心に経営資源の集中投下をおこない、注力します。

## 健全な社会の発展に貢献してまいります

こうした多様な事業活動をおこなうには、事業リスクを解析・把握することが重要であると考え、リスクの計量化に取り組んでいます。昨今は様々なリスクが顕在化しており、事業リスクだけではなく、信用リスク、リー

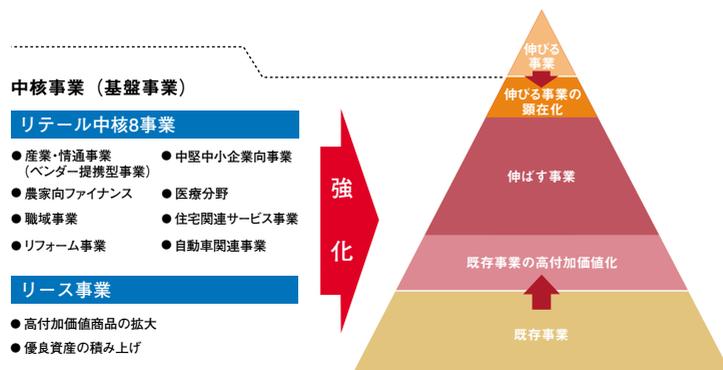
ガルリスクなどに対応するため、今年9月にリスク統括部を設置しました。

また、企業活動の基本には「企業倫理の実践」が不可欠です。当社では、社員一人ひとりが自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与することを誇りとしています。そうした社内風土を醸成するため、10月から教育部を設置し、人材の育成にあっております。

証券会社、損害保険会社に加え、本年度は信託会社を設立し、当社が必要とする金融機能はすべてそろいました。これらの機能を駆使することにより、持続的かつ安定的な成長の実現に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 事業ポートフォリオ：リテール中核8事業





執行役常務  
住生活サービス事業部門長  
早川 総一

昭和51年4月 (株)三和銀行(現(株)UFJ銀行) 入行。平成15年4月 当社入社。平成15年7月 本社第四営業本部長。平成16年4月 執行役常務。平成17年9月 住生活サービス事業部門長。54歳。

## 住生活サービス事業部門

住生活サービス事業部門は、「家という生活空間に関わるあらゆる商品を、家族のライフステージに応じてタイムリーに提供することを通じ、お客様の豊かな生活づくりに奉仕する。」をビジョンに掲げ、本年9月にスタートしました。同部門を管掌する早川執行役常務から、住生活サービス事業部門の位置付けや目的、事業戦略などについてご紹介します。

### Q 住生活サービス事業部門を立ち上げた目的とその背景について教えてください。

A 「伸ばす5事業」を中心とした当社の事業構造転換が進展していくなかで、リテール事業の強化が重要なテーマになってきました。そして、リテール事業を牽引していく事業とは、住宅に関連する分野ではないかという認識を持つに至りました。家というのは、お客様にとって一生の買い物です。そこには、信頼と安心感が求められ、また、お客様の様々な生活シーンにおけるお付き合いが生まれてきます。

住生活サービス事業部門は、お客様との長期にわたる信頼関

係を築き上げる基盤事業部門として、すべての事業部門と連携し、あらゆる商品と関連付けた活動を目指していきます。

### Q 具体的な事業戦略についてはどのように考えていますか。

A 住生活サービス事業部門のミッションは、「住宅ローン事業」と「家電・リフォームローン事業」を前面に打出し、お取引先企業の社員の皆様を対象とした職域、およびハウスメーカーを通じての営業活動を強力に推進することです。そして、一人ひとりのお客様に誠意を持って接し、そのライフステージに親身になって関わっていくことで長期にわたって当社をご愛顧いただける強固な顧客基盤を構築・拡大していきたいと考えています。

住宅ローン事業は、優良職域の社員の皆様と提携ハウスメーカーのお客様にターゲットを絞って深耕していきます。その中核をなすのは、やはり日立グループ34万人の巨大マーケットです。当社はすでに、このうち約20万人を提携によりカバーするとともに、その他大手企業数十社と提携し、様々な営業アプローチを展開しています。日本住宅ローン(株) (以下：MCJ) が手掛ける住宅金融公庫の証券化支援事業(商品名：フラット35)も、長期・全期間固定型ローンのニーズに応える商品として認知度が上がり、順調に軌道に乗りつつあります。MCJが大きく発展することは、当社のローン事業にとって非常に大きな意義があり、今後とも全力を注いでいきます。

一方、ハウスメーカーとの提携事業も順調に進んでいます。平成11年に提携した旭化成ホームズ(株)様をはじめ、最近では、平成15年に設立したMCJに出資いただいた積水ハウス(株)様、大和ハウス工業(株)様、積水化学工業(株)様、住友林業(株)様の4社とも非常に良好な関係を築いており、当社の大きな財産となっています。

家電・リフォームローン事業については、日立の家電販売店ネットワークをいかに活用していくかが重要だと考えています。



家中に日立の電化製品を使った仙台市・泉ビレッジの分譲住宅

すでに電力会社4社、ガス会社2社と提携し、省エネルギー型住宅にメリットのある住宅ローンやリフォームローンなどを展開しようとしています。これらの分野でも、家電店との共存共栄を目指していきたいと考えています。

以上に加え、日立グループの総合力を住宅に集約することにも挑戦しています。最近では、仙台市の泉ビレッジにおいて、クッキングヒーターやプラズマテレビなどの日立の電化製品を駆使した分譲住宅を、日立グループの中央商事(株)様が売り主として販売し、当社がファイナンスを担当して大変好評を博しております。今後とも、お取引先にとって有意義な仕事のお手伝いをさせていただければと思っています。

## Q 組織体制はどのように変わったのでしょうか。

A これまで本社第四営業本部だけがおこなっていた住宅ローンなどの営業活動は、営業担当社員を含めて各地の営業本部に移管しました。これにより、営業担当社員は住宅ローンを含めたフルラインアップの営業ができるようになり、「顧客密着」「地域密着」がより強化されることとなります。

本社の住生活サービス事業部門は、商品企画、審査、事務管理のほか、住宅事業に携わる社員の教育、提携ハウスメーカーとの関係強化、全国規模での優良職域の開拓などに特化し、各地の営業本部をバックアップする立場になりました。

## Q 新体制での社員教育をどのように考えていますか。

A 全ての商品・サービスの窓口となる営業担当社員には、リース、リテールに関係なくあらゆる金融商品が扱える幅広い知識と能力が必要となります。

住宅ローン事業の場合は、法律で義務付けられている説明責任を正しく果たし正確な事務処理が求められるのはもちろんのこと、人生最大の買い物である住宅取得に関するお客様のあらゆる疑問、質問に適切にお答えできなければなりません。このような多岐にわたるスキルを身につける第一歩として、当社の営業社員全員が「住宅ローンアドバイザー資格」の取得を目指し、この11月には1,000名を超える社員が資格試験に挑戦いたします。

## Q 事業部門全体の目標について教えてください。

A 当中間期は、平成14年10月からの中期経営計画の目標であった月間取扱高100億円を達成することができました。下期においてもこの勢いを鈍らせることなく邁進していく所存です。

中長期的には、メガバンク、地域金融機関、他のノンバンクとは一味違う、メーカー系ファイナンス会社ならではのサービスを提供し、企業としての存在感を発揮していきたいと考えています。そのために一刻も早く新しい体制を固め、今まで以上の持続的成長を目指してまいります。

# 暮らしのなかの日立キャピタル これからの社会に、長期障害所得補償保険 (LTD\*)

\* Long Term Disability

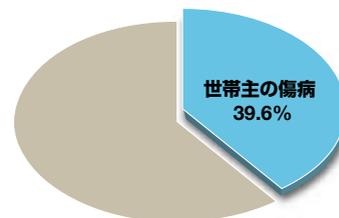
日立キャピタル損害保険(株)は、病気やケガで働けなくなった方の所得を補償し、安心して働ける環境を「保険」を通じてご提供しています。この保険は、「長期障害所得補償保険 (LTD)」と呼ばれ、欧米では勤労者の必需品として、多くの企業や団体の福利厚生制度に取り入れられています。

病気やケガで長期間働けなくなると、収入の減少を余儀なくされ、公的保障（健康保険からの傷病手当金、障害年金など）だけでは入院費用や治療費のほか、住宅ローンや家賃、生活費、教育費などの出費を賄うことができなくなるおそれがあります。

医療保険（入院保険）は主に入院に伴う出費に備える保険ですが、補償される日数が限られており、また退院後は自宅療養中であっても補償がなくなってしまうのが一般的であり、長期の入院や休職などによる収入の減少というリスクを十分にカバーできるものではありません。このような時、LTDに加入していると、入院期間中および退院後の自宅療養やリハビリ期間中を含め、最長60歳まで所得の一部が補償されます。

さらに同社では、LTDにご加入いただいているお客様に業界初の「なんでも相談ホットラインサービス」（日常生活における悩みごとや健康・医療に関する相談にお答えする24時間電話サービス）、リハビリのためのアドバイスや職場復帰のためのサポートサービスをご提供し、お客様の社会復帰を支援しています。

## 世帯主の傷病による生活保護開始の割合（世帯数の割合）



平成14年度 厚生労働省「社会福祉行政業務報告」保護開始の主な理由別世帯数の年次推移 より

## 心の病の方の 社会復帰をお手伝い

日立キャピタル損害保険(株)  
損害サービス部 メディカルアドバイザリー室長  
山口 律子



現在、私はLTDの契約引受および保険金支払の医療査定と、病気やケガで休職中のお客様をサポートする、職業リハビリテーションコーディネーターを担当しています。

仕事と関連した私の個人的な活動を一つご紹介いたします。当社に入社する前、私はカナダのうつ病協会（MDA\*）と米国の医療施設において、レジデント（研修生）の立場で2年間うつ病

などの治療と社会復帰について学びました。日本では心の病になると社会的弱者とみなされ、もう働けない、社会参加できない、と思われがちです。しかし北米では、銀行の頭取や政治家などとして活躍している方々が大勢います。

こうした違いを実感し、日本でもきちんとした支援プログラムがあれば、心の病の方でも健常者と同じように社会に参加できるはずと考え、平成14年に、医療・心理の専門スタッフとともにうつ病の当事者と家族を支援する非営利団体「うつ・気分障害協会（MDA-JAPAN）」を設立しました。これからも、専門知識と経験を活かし、心の病の方の社会復帰をお手伝いできたらと思っています。

\* Mood Disorders Associationの略。北米の単極性うつ病・そううつ病・不安障害・パニック障害の当事者支援グループ。

## 中国 現地法人が営業を開始

日立租賃(中国)有限公司が2005年7月に北京で営業を開始しました。

当社は、中国で「外資投資リース業管理弁法」が施行され、外国資本独資によるリース会社の設立が可能となったことから、日立グループ独資で同社を設立しました。当初は優良病院を対象として、(株)日立メディコ様製医療機器のリース事業を展開していきます。

こうした事業基盤を確立したうえで、次のステップとして、

2007年以降の金融自由化を視野に入れたファイナンス・リース、オペレーティング・リースなどによる本格的な事業展開を目指していきます。

日中友好の雰囲気の中で  
おこなわれた開業式



## 信託業に参入

平成17年9月、日立キャピタル信託(株)は金融庁より信託業の免許を取得し、10月に営業を開始しました。

同社は昨年12月に施行された改正信託業法を受けて、本年4月28日に設立されました。当社は資産流動化事業における信託機能の積極的活用を早期から取り組んでおり、これをさらに発展させることはもとより、リース事業において培った資産管理ノウハウを活かした新しい調達スキームなど多様なニーズに柔軟に対応していきます。

## 官と民の協働ー横浜市の用地活用事業

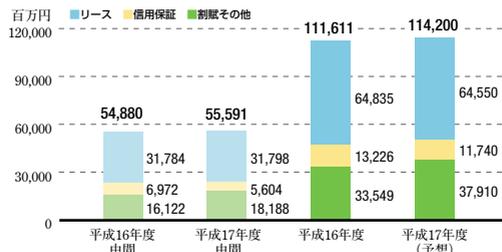
平成17年4月、横浜市が公募した保土ヶ谷区の「権太坂三丁目用地活用事業」に当社および地元企業などの協同提案が採用され、事業予定者となりました。

これは、横浜市が所有する敷地面積約14,500㎡の用地について、民間活力を活用したまちづくりの推進を計画したものです。市有地において、民間企業による定期借地方式での借上型市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅などの公的住宅と、周辺地域の利便性の向上および地域経済の活性化に資する施設などを整備する事業として注目されています。

本事業提案は、協同提案者である地元企業などと一体となって周辺地域のニーズを汲み上げて作成したものであり、高齢化に対応した安心で安全な住宅の供給と地域コミュニティの交流拠点の提供、そして地域密着型の商業施設の併設による地域の発展と豊かな暮らしを実現させるものとなっています。

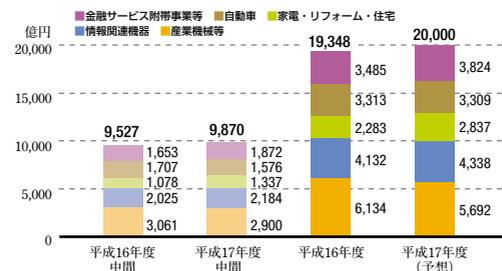
# 当中間期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）



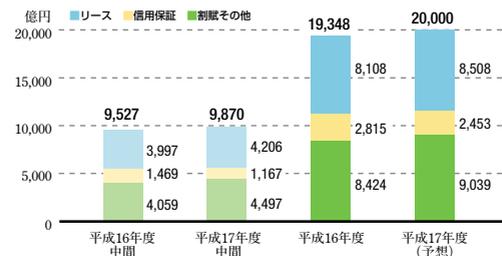
「リース」には、レンタル、オートリースなどが含まれております。  
 「信用保証」には、提携ローン販売などが含まれております。  
 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カードなどが含まれております。

取扱高（商品別）



「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「相殺消去△51億円」が含まれております。  
 「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器などが含まれております。

取扱高（契約形態別）



## 経営成績

当中間期における営業収益は、自動車ローン事業を縮小したため信用保証が減少しましたが、割賦その他が好調であったため、前年同期比1.3%増の555億91百万円となりました。

営業収益の増加に加え、金融費用など営業費用の削減を図った結果、経常利益は同11.6%増の125億46百万円となりました。中間純利益は同11.6%増の69億50百万円となりました。

## 事業別状況

### ●ファイナンス事業

自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を図った結果、自動車ローンの取扱高は減少しましたが、情報機器関連のリースや住宅ローンの取扱高が堅調に推移したため、ファイナンス事業全体の取扱高は、前年同期比1.6%増の7,998億19百万円となりました。

### ●金融サービス附帯事業

カード事業においては、カード発行枚数の拡大に努めました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を活用した事業基盤を確立し、様々な新商品を提供してまいりました。証券化事業およびアウトソーシング事業においては、取引先の増加などにより業容の拡大に努めました。これらの結果、金融サービス附帯事業全体の取扱高は前年同期比12.5%増の1,924億5百万円を達成することができました。

## 1株当たり中間純利益およびROE、ROA

中間純利益の増加により、1株当たり中間純利益は前年同期比13.6%増の59.30円となりました。また、ROEおよびROAは、前年同期に比し、それぞれ0.6%、0.03%改善しました。

## 株主資本比率

リースや住宅ローンの取扱高伸長により総資産が増加したため、株主資本比率は平成16年9月期末に比し0.6%減の9.5%となりました。

## キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、平成17年3月期末に比し13億24百万円増の763億98百万円となりました。

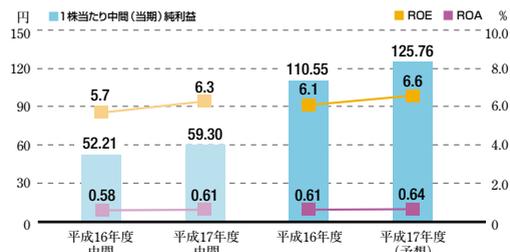
営業活動により増加した資金は55億41百万円となりました。これは主として、減価償却費2,681億60百万円、資産の流動化による入金5,764億63百万円、資産の流動化に係わる決済5,109億23百万円および貸与資産の取得による支出3,338億53百万円によるものです。

投資活動により減少した資金は18億99百万円となりました。これは主として、情報システムの取得によるものです。

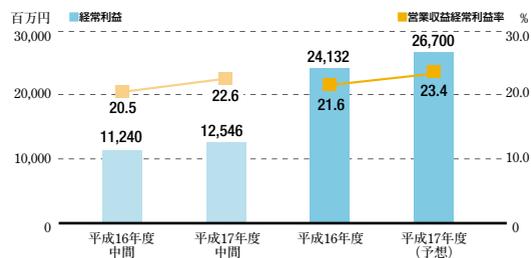
財務活動により減少した資金は23億78百万円となりました。これは主として、普通社債の償還によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは36億42百万円のプラスとなりました。

1株当たり中間(当期)純利益/ROE/ROA



経常利益/営業収益経常利益率



総資産/株主資本/株主資本比率



「株主資本比率(自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前にて算定した比率です。

# 連結業績

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期中間 (平成17年9月30日)	第48期 (平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>691,409</b>	<b>594,221</b>
現金及び預金	26,483	26,337
受取手形及び売掛金	536,631	453,535
関係会社預け金	49,915	48,736
有価証券	1,092	1,092
繰延税金資産	6,939	7,395
その他	79,920	66,373
貸倒引当金	△ 9,573	△ 9,249
<b>固定資産</b>	<b>1,648,958</b>	<b>1,595,966</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,318,630</b>	<b>1,285,844</b>
貸与資産	1,312,269	1,279,773
建物及び構築物	1,514	1,517
機械装置及び車両運搬具	1,326	1,322
器具備品	2,110	1,819
土地	1,410	1,410
<b>無形固定資産</b>	<b>285,461</b>	<b>270,232</b>
貸与資産	277,921	261,914
その他	7,539	8,317
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,866</b>	<b>39,889</b>
投資有価証券	18,250	14,417
繰延税金資産	2,308	4,000
その他	24,313	21,490
貸倒引当金	△ 6	△ 19
<b>資産合計</b>	<b>2,340,367</b>	<b>2,190,188</b>

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期中間 (平成17年9月30日)	第48期 (平成17年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,098,221</b>	<b>1,019,511</b>
支払手形及び買掛金	253,960	229,513
短期借入金	120,319	134,718
コマーシャル・ペーパー	276,125	215,870
1年以内償還予定の社債	101,826	106,642
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	274,858	261,333
未払法人税等	4,861	6,477
繰延税金負債	858	1,137
ローン保証引当金	4,449	5,255
その他	60,962	58,563
<b>固定負債</b>	<b>1,014,458</b>	<b>945,913</b>
社債	327,635	360,994
長期借入金	142,367	134,864
長期債権譲渡債務	509,325	422,073
繰延税金負債	253	92
退職給付引当金	5,129	5,135
役員退職慰労引当金	1,033	1,137
保険契約準備金	9,478	6,617
その他	19,235	14,998
<b>負債合計</b>	<b>2,112,679</b>	<b>1,965,425</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	5,679	5,907
<b>資本の部</b>		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	176,672	173,384
その他有価証券評価差額金	4,138	2,371
為替換算調整勘定	△ 437	△ 800
自己株式	△ 14,321	△ 12,055
<b>資本合計</b>	<b>222,007</b>	<b>218,855</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>2,340,367</b>	<b>2,190,188</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第49期中間	第48期中間
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
<b>営業収益</b>	<b>55,591</b>	<b>54,880</b>
事業収益	55,392	54,674
金融収益	199	205
<b>営業費用</b>	<b>42,944</b>	<b>43,470</b>
販売費及び一般管理費	32,055	32,311
金融費用	10,888	11,158
<b>営業利益</b>	<b>12,647</b>	<b>11,410</b>
<b>営業外収益</b>	<b>6</b>	<b>103</b>
有価証券売却益	—	78
その他	6	24
<b>営業外費用</b>	<b>108</b>	<b>272</b>
持分法投資損失	75	121
固定資産除却損	30	67
有価証券評価損	—	55
その他	1	27
<b>経常利益</b>	<b>12,546</b>	<b>11,240</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>12,546</b>	<b>11,240</b>
法人税、住民税及び事業税	3,399	2,041
法人税等調整額	1,958	2,481
少数株主利益	237	489
<b>中間純利益</b>	<b>6,950</b>	<b>6,228</b>

## ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第49期中間	第48期中間
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	45,972	45,448
資本剰余金増加高	—	806
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	45,972	46,255
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	173,384	180,234
利益剰余金増加高	6,950	6,228
中間純利益	6,950	6,228
利益剰余金減少高	3,662	2,036
配当金	2,123	1,932
取締役賞与金	59	103
英国子会社等の国際財務報告基準適用による剰余金減少高	1,478	—
利益剰余金中間期末残高	176,672	184,426

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第49期中間	第48期中間
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,541</b>	<b>17,663</b>
税金等調整前中間純利益	12,546	11,240
減価償却費	268,160	251,986
資産の流動化による入金	576,463	517,564
資産の流動化に係わる決済	△ 510,923	△ 443,249
貸与資産の取得による支出	△ 333,853	△ 315,715
その他	△ 6,851	△ 4,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,899</b>	<b>△ 1,982</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,378	△ 67,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	306
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,324	△ 51,206
現金及び現金同等物の期首残高	75,074	123,262
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,398	72,055

# 個別業績

## ■ 個別貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期中間	第48期
	(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>382,760</b>	<b>356,410</b>
現金及び預金	14,485	15,298
受取手形	63	39
売掛金	242,781	222,133
関係会社預け金	49,841	48,660
繰延税金資産	2,484	2,415
その他	76,446	71,068
貸倒引当金	△ 3,343	△ 3,206
<b>固定資産</b>	<b>1,498,334</b>	<b>1,459,320</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,157,882</b>	<b>1,139,205</b>
貸与資産	1,154,892	1,136,181
その他	2,989	3,023
<b>無形固定資産</b>	<b>279,798</b>	<b>264,463</b>
貸与資産	275,059	259,254
その他	4,738	5,209
<b>投資その他の資産</b>	<b>60,653</b>	<b>55,651</b>
投資有価証券	16,593	13,516
関係会社株式	19,612	17,248
長期貸付金	8,773	9,850
繰延税金資産		1,416
その他	15,673	13,619
<b>資産合計</b>	<b>1,881,094</b>	<b>1,815,730</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>860,357</b>	<b>817,811</b>
支払手形	4,206	4,136
買掛金	232,067	213,611
短期借入金	3,700	4,708
1年以内返済予定の長期借入金	41,257	57,419
コマースナル・ペーパー	210,000	172,300
1年以内償還予定の社債	63,500	70,500
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	261,153	247,468
未払法人税等	3,905	4,677
前受金	14,910	15,869
ローン保証引当金	1,699	1,985
その他	23,956	25,135
<b>固定負債</b>	<b>819,145</b>	<b>799,995</b>
社債	235,000	265,000
長期借入金	106,146	113,844
長期債権譲渡債務	456,765	402,032
繰延税金負債	116	—
退職給付引当金	3,387	3,403
役員退職慰労引当金	822	911
長期前受金	7,958	7,218
その他	8,948	7,585
<b>負債合計</b>	<b>1,679,503</b>	<b>1,617,806</b>

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期中間	第48期
	(平成17年9月30日)	(平成17年3月31日)
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>9,983</b>	<b>9,983</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>44,535</b>	<b>44,535</b>
資本準備金	44,535	44,535
<b>利益剰余金</b>	<b>157,281</b>	<b>153,147</b>
利益準備金	2,389	2,389
別途積立金	145,065	155,065
中間(当期)未処分利益	9,826	△ 4,307
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,112</b>	<b>2,313</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 14,321</b>	<b>△ 12,055</b>
<b>資本合計</b>	<b>201,590</b>	<b>197,924</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,881,094</b>	<b>1,815,730</b>

## ■ 個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期中間	第48期中間
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
<b>営業収益</b>	<b>31,086</b>	<b>33,727</b>
事業収益	30,085	32,862
金融収益	1,001	864
<b>営業費用</b>	<b>20,845</b>	<b>25,433</b>
販売費及び一般管理費	16,346	19,036
金融費用	4,499	6,397
<b>営業利益</b>	<b>10,240</b>	<b>8,293</b>
<b>営業外収益</b>	<b>26</b>	<b>7</b>
有価証券売却益	26	3
その他	0	4
<b>営業外費用</b>	<b>8</b>	<b>67</b>
固定資産除却損	6	46
その他	1	20
<b>経常利益</b>	<b>10,258</b>	<b>8,233</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>10,258</b>	<b>8,233</b>
法人税、住民税及び事業税	3,760	△ 253
法人税等調整額	240	3,448
<b>中間純利益</b>	<b>6,258</b>	<b>5,038</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>3,568</b>	<b>3,088</b>
<b>中間未処分利益</b>	<b>9,826</b>	<b>8,127</b>

※中間配当は、1株につき17円とさせていただきます。

# 日立キャピタルの概要

## ■ 会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創業	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,609名
連結取扱高	9,870億92百万円 (前年同期比3.6%増)
社債発行格付	「AA-」(R&I)、「A-」(S&P)
CP発行格付	「a-1+」(R&I)、「A-1」(S&P)

## ■ 日立キャピタルグループ (平成17年11月1日現在)

### 国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社  
日立キャピタルオートリース株式会社  
積水リース株式会社  
エセキキャピタル株式会社  
日立キャピタル綾瀬SC株式会社  
日立キャピタル証券株式会社  
日立キャピタル信託株式会社  
日立カードサービス株式会社  
日立キャピタル損害保険株式会社  
日立キャピタル債権回収株式会社  
日立トリプルウィン株式会社  
日立キャピタルサービス株式会社  
日本住宅ローン株式会社

### 海外グループ会社

Hitachi Capital (UK) PLC  
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.  
Trowbridge Vehicle Rentals Ltd.  
Hitachi Capital Credit Management Ltd. (以上、英国)  
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.  
Hitachi Capital Reinsurance Ltd. (以上、アイルランド)  
Hitachi Capital America Corp. (米国)  
Hitachi Capital Leasing (China) Co., Ltd.  
Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (以上、中国)  
Hitachi Credit Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

## ■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

## ■ 役員 (平成17年11月1日現在)

### 取締役

取締役会長	花房正義
取締役	高野和夫
取締役	有年義隆
取締役	八木良樹*
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*

※ 商法第188条第2項第7号ノ2に定める  
資格要件を満たす社外取締役であります。

### 執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
執行役副社長	飯倉英行
執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	森幸雄
執行役常務	早川總一
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕

### 業務役員常務

池田貢	宮房敬治
北浦康夫	飛田広
上田耕司	吉井三寿男
長尾達久	

### 業務役員

横山豊	居川和正
丸山昇一	川部誠治
太田勝章	久世純
中井雅博	佐藤良治

# 株式の状況

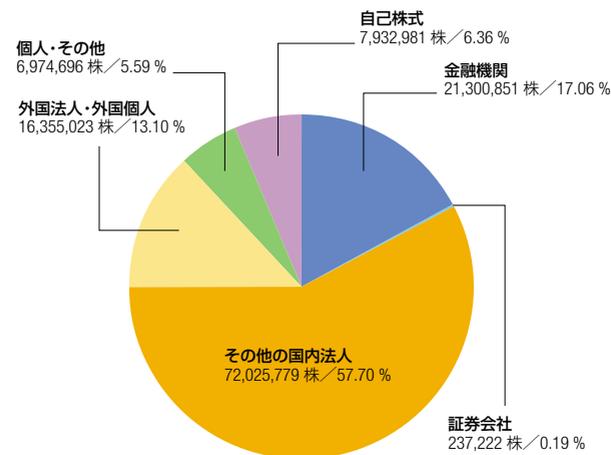
## ■ 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	124,826,552株
株主数	6,688名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
(株) 日立製作所	67,246	57.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,268	5.36
日本スタートラスト信託銀行(株)	5,748	4.92
(株) 日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
資産管理サービス信託銀行(株)	2,237	1.91
カリヨン バリ オーディナリー アカウント	1,352	1.16
マツチ	820	0.70
メロンバンク エヌイー・エスエーエージェントフォー イツククライアント メロン オムニバスユー・エスベンション	762	0.65
野村信託銀行(株)	760	0.65
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	747	0.64
計	88,269	75.54

(注) 上記以外に、自己株式として7,932千株を保有しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (平成17年9月30日現在)



# 株式についてのご案内

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日	利益配当金 (毎年3月末日) 中間配当金 (毎年9月末日)
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル)  [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611(代表)
大阪営業所	〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号 (日生淀屋橋ビル)  [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎06-6231-1347(代表)

**公告掲載新聞**  
日本経済新聞  
なお、決算公告につきましては、電磁的方法により開示(当社のホームページ上に掲載)しております。

- 当社名義書換代理人の取次所は、中央三井信託銀行株式会社およびみずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店となっております。なお、みずほインベスターズ証券株式会社のお取次につきましては、平成17年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意くださいようお願い申し上げます。

### 単元未満株式の買増および買取のご請求について

1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元に不足する数の株式を当社から買増し、単元株とすることができます。また、所定の用紙で買取のご請求をいただくことにより、ご所有の単元未満株式を時価で当社にご売却することができます。

(お手続きの詳細は、東京証券代行株式会社にてご案内いたしております。なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。)

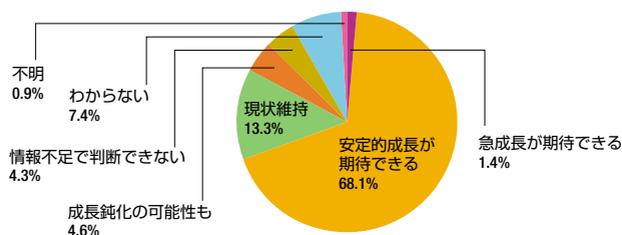
## アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

当社では、株主の皆様に対する積極的な情報提供とコミュニケーションを心がけ、皆様のご意見を経営に活かしていきたいと考えております。その一環として、前回事業報告書に株主アンケートを同封し、2,948名（総株主数の41%）の皆様から回答をお寄せいただきました。ここに厚く御礼を申し上げますとともに、その一部をご紹介します。

### 1 当社の事業成長イメージ

当社の今後の事業成長に対するイメージをお聞きしたところ、「安定的成長が期待できる」が約7割を占めました。

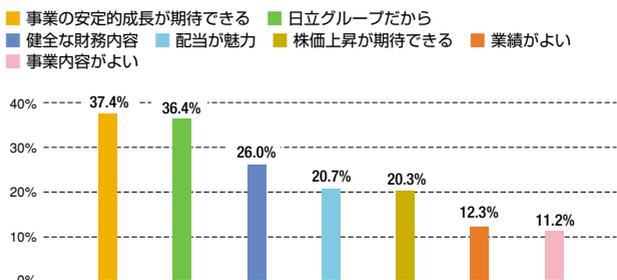
#### 当社の今後の事業成長イメージ



### 2 株式購入理由

当社の株主になられた理由は、1位が安定的成長、2位が日立グループだから、3位は健全な財務内容でした。当社に対する事業成長イメージが購入につながった方が多いようです。

#### 当社の株主になられた主な理由（複数回答）

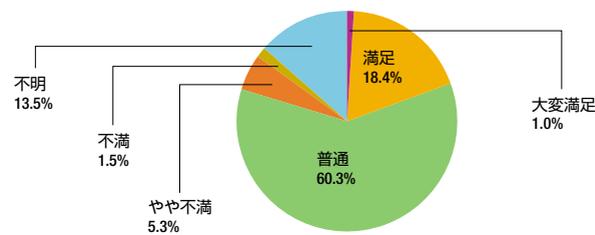


当社は、株主の皆様のご期待に沿うよう、グループ一丸となって収益の拡大を図り、成長を続けるよう努めてまいります。今後ともご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

### 3 情報開示について

当社の情報開示につきましては、概ね満足されている方が19.4%、普通であるとお考えの方が60.3%でした。今後は一層、適切でタイムリーな情報開示を心がけてまいります。

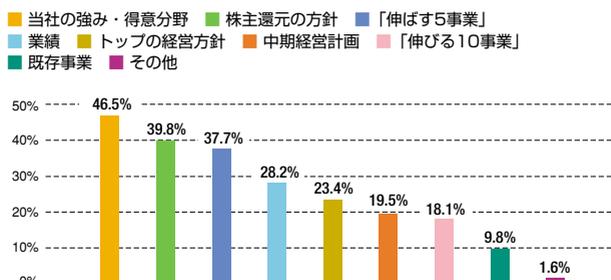
#### 当社の情報開示について最もあてはまるもの



### 4 今後収集したい情報

今後収集されたい情報として、当社の強み・得意分野、株主還元の方針、伸ばす5事業の順で望まれていました。当社の強みや事業内容をご理解いただけるよう、株主通信やホームページなどを通じてご説明を続けさせていただきます。

#### 今後、当社についてどのような情報を収集したいか（複数回答）



表紙

## 第17回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲冬の日のリスの夢

### まちだ けいこ さん

プロフィール

1940年生まれ

神奈川県鎌倉市在住。

英語教師のかたわら絵を制作していたが、発病後退職して渡米。  
アメリカン・アカデミー・オブ・アートで絵を学ぶ。

1990年、同校卒業。現在は地域での交流を楽しみながら、自宅で絵画制作をおこなっている。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジティブフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、平成7年から年1回、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」（旧・障害者アートバンク大賞）に協賛、平成10年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。

◎日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 広報部

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12

TEL. 03-3503-2118